

コロナ禍における実習や体験機会の減少による 福祉人材確保・育成への影響に関する調査結果 の概要

【調査実施の背景】

- コロナ禍に国は令和2年2月に社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士について、同年3月に保育士について資格取得の養成校において実習施設等の代替が困難な場合、実状をふまえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないとする通知を発出している。
- こうした中、東京都社会福祉協議会 地域福祉推進委員会では、大学等の養成機関を対象としたアンケート調査を実施し、コロナ禍における実習の実施状況をふまえた課題や取り組まれている工夫を把握し、必要となるサポート等を明らかにすることとした。

【調査実施の概要】

調査Ⅰ ▶【実習担当教員調査】

実習機会や施設での体験等の減少による福祉人材確保・育成への影響と対応に関する調査

.....

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関※の実習担当教員

※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法 Google フォームによる回答

4 回答結果 40件

調査Ⅱ ▶【学生調査】

コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査

.....

1 調査対象

東京都内に所在する大学等の養成機関※の学生のうち、令和2～3年度に実習を行った学生

※社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格取得等のできる養成機関

2 実施時期 令和4年1月27日～3月10日

3 実施方法 Google フォームによる回答

4 回答結果 340名

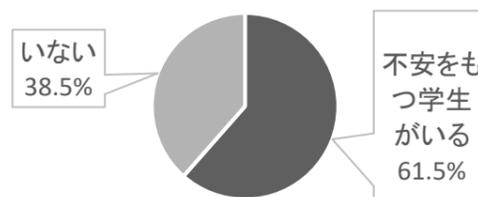
【調査結果のポイント】



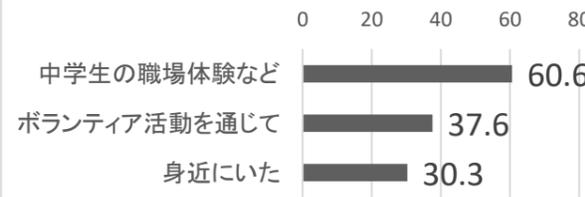
コロナ禍における実習機会減少の影響に関する調査結果のポイント

- ▶ 令和3年度も半数近くの教員が「実習の全部または一部を学内演習で代替した」と回答している。実習が予定どおりにできないことで、学生は「就職先の選択にも影響した」と回答している。
- ▶ 「福祉職場には就職したいが、実習の不足から不安を感じている学生がいる」と、6割の教員が回答。就職後、イメージしていた職場とのギャップを感じたり、消極的になったり、早期離職することが危惧される。
- ▶ 実習機会の不足で獲得に影響を与えそうなスキルは、「コミュニケーション力」「援助技術の実際」「対象者理解」「知識と技術の統合」「チームワーク」。
- ▶ 送り出す学校側でも実習前2週間の体調管理や行動制限の徹底などを努力してきている。また、さまざまに工夫した代替プログラムの経験をふまえ、オンラインで広く施設の実践を聞くことができたなど、有効だった学びは今後にも活かしていくべき。
- ▶ 就職先の情報収集もイベントや相談会など広く話を聞いて情報を得る機会が減っている。また、学生は「身近に福祉サービスの利用者がいた」の3割を超えて6割が「中学生の職場体験等で利用者を知った」と答えている。コロナ禍に福祉サービスを必要とする人と接する体験の機会が減少していることは今後の次世代が福祉に関心をもつきっかけを減らしていると考えられる。

福祉職場への就職を予定しつつ不安をもつ学生(実習担当教員調査)



入学前にあった福祉施設や支援を必要とする利用者との接点(学生調査)



【提言】

1 コロナ禍のため実習機会が不足した福祉人材のための育成・定着支援

- (1) 実習機会がコロナ禍で十分に得られず就職した福祉従事者へのフォローアップ
⇒職場内研修、職場内外で相談できる体制
- (2) 実習機会がコロナで十分に得られず就職した福祉従事者のための地域内でのネットワークづくり
⇒区市町村のネットワークにおけるつながり

2 コロナ禍の経験をふまえた新たな実習や体験プログラムの展開

- (1) 通常の実習が再開された後にも、オンラインの特性を活かした積極的な情報発信
⇒現場と学校をオンラインでつなぐ実践報告等
- (2) 今後の大きな災害や感染拡大にも揺るぎない福祉職場の体験プログラムの構築
⇒柔軟かつ着実に展開できる実習プログラム

3 次世代の福祉にかかる体験機会の減少への対応

- (1) 次世代に対する福祉職場の体験機会の再開と強化
⇒これまでの体験の着実な再開とオンライン等も活用したプッシュ型の情報発信
- (2) コロナ禍の実践をふまえた福祉施設・事業所の専門性の発信
⇒安心・安全を守った福祉職の役割の重要性を発信